

家計調査の結果推定方法に関する一考察

総務省統計局 北原 昌嗣

1. 現行の結果推定方法

家計調査の調査世帯は、層化三段抽出法により、全国 168 市町村において約 9,000 世帯が無作為抽出されている。現行の結果推定に当たっては、直近の国勢調査の結果を基に、調査世帯の抽出率の逆数を比率化した値を調整係数とし、さらに調査世帯数が家計調査の約4倍ある労働力調査の世帯分布結果を用いて、調査結果に偏りが生じないように世帯人員別世帯分布の補正を行って全国平均を求めている。

2. 有業人員別世帯分布の比較

世帯の有業人員数は、消費支出額と正の相関があることから、有業人員別世帯分布の違いによって平均消費支出額に影響が出てくるとみられる。そこで、家計調査の有業人員別世帯分布を労働力調査の結果^{注1}と比較してみると、家計調査は労働力調査に比べて、0人及び1人の分布割合が高く、2人及び3人以上が低くなっている。(表)

表 二人以上世帯における家計調査と労働力調査の有業人員別世帯分布(2014年)
(万分比)

世帯の有業人員数	①家計調査	②労働力調査 ^{注1}	差(①-②)	【参考】消費支出(円)
0人	2,219	1,718	501	240,616
1人	3,556	3,202	354	289,244
2人	3,321	3,762	-441	319,312
3人以上	903	1,319	-416	319,503
合計	10,000	10,000		(平均)291,194

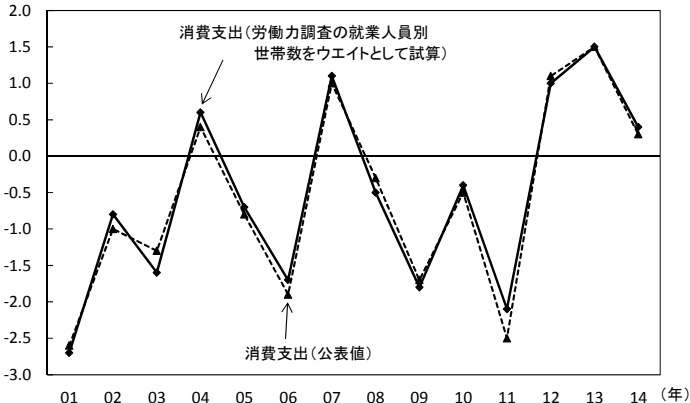
注1) 労働力調査結果の就業人員別世帯数を万分比に換算した。

3. 有業人員別世帯分布を補正した平均消費支出の動き

上記2を踏まえて、労働力調査結果による就業人員別世帯数^{注2}を基に、家計調査の有業人員別世帯分布を補正した年平均の消費支出を試算し、その対前年名目増減率の動きをみると、現行の公表値との間に大きな違いはみられない。(図)

本報告では、更なる詳細な分析結果を示し、考察する。

図 消費支出(対前年名目増減率)の推移



注2) 2011年の数値は東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県を除く44都道府県の結果となっている。